

各 保 健 福 祉 事 務 所 長 様

保 健 福 祉 部 長

## 社会福祉施設等に係る道費単独補助金等の財産処分承認手続について

厚生労働省所管の補助金等により整備した社会福祉施設等の施設及び設備に係る財産処分の承認基準及び手続については、急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応するとともに、既存ストックを効率的に活用した地域活性化を図るため、承認手続等の一層の弾力化及び明確化を図ることとし、平成 2 0 年 4 月 1 7 日付け「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」雇児発第 0417001 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知、社援発第 0417001 号厚生労働省社会・援護局長通知、老発第 0417001 号厚生労働省老健局長通知により取扱いが定められ、これに伴う道費補助金等の財産処分の承認手続を「厚生労働省所管補助事業等により整備した社会福祉・保健衛生施設等に係る道費補助金等の財産処分承認手続について」平成 2 1 年 3 月 1 7 日付け保総第 2 8 7 3 号保健福祉部長通達により定めたところです。

これに伴い、道費単独補助事業についても、国庫補助事業との均衡を図る必要があることから、この取扱いに準じ、社会福祉施設等の施設及び設備に係る道費単独補助事業の財産処分の手続を次のとおり定めたので事務処理を適正に行うとともに、貴管内市町村及び過去に当該補助金等の交付を受けた法人（社会福祉法人、医療法人及び特定非営利法人）に周知願います。

## 記

## 第 1 対象社会福祉施設等

- 1 この通達は、北海道(以下「道」という。)が市町村や社会福祉法人等の補助事業者等に対し保健福祉部所管の補助事業により整備した社会福祉施設等の施設及び設備であって、厚生労働省(以下「国」という。)からの補助金等をその財源としていないもの及び国の負担（補助）金等に連動して道が補助金等を交付していないもの（以下「道単補助事業施設等」という。）を対象とする。
- 2 この通達における「財産処分」とは、次のものをいう。
  - (1) 転用 : 補助対象財産の所有者の変更を伴わない目的外使用
  - (2) 譲渡 : 補助対象財産の所有者の変更
  - (3) 交換 : 補助対象財産と他人の所有する他の財産との交換  
なお、設備の故障時の業者による引取りは、交換ではなく廃棄に当たる。
  - (4) 貸付 : 補助対象財産の所有者は変更を伴わない使用者の変更
  - (5) 取壊し : 補助対象財産（施設）の使用を止め、取り壊すこと。
  - (6) 廃棄 : 補助対象財産（設備）の使用を止め、廃棄処分をすること。

## 第 2 財産処分申請手続

## 1 原則

補助金等の交付決定における条件として財産処分の制限を付している道単補助事業施設等

の財産処分の承認にあつては、支庁長（保健福祉事務所の各施設所管課。以下「保健福祉事務所」という。）が別紙１の申請書により、財産処分予定日の１ヶ月前までに補助事業者等（譲渡等により所有権の変更があつた場合の新たな所有者を含む。以下同じ。）からの申請を受けるものとする。

## ２ 包括承認事項

次に掲げる財産処分（以下「包括承認事項」という。）については、保健福祉事務所が別紙２の報告書で財産処分予定日の１ヶ月前までに報告を受けることにより、承認があつたものとして取り扱うものとする。

(1) 市町村が、当該事業に係る社会資源が当該地域において充足しているとの判断の下に行う次の財産処分（有償譲渡及び有償貸付を除く。）

ア 経過年数（補助目的のために事業を実施した年数をいう。以下同じ。）が１０年以上である施設又は設備（以下「施設等」という。）について行う財産処分

イ 経過年数が１０年未満である施設等について行う財産処分であつて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和４０年法律第６号）第３条第１項の規定に基づく市町村建設計画又は市町村の合併の特例に関する法律（平成１６年法律第５９号）第３条第１項の規定に基づく合併市町村基本計画に基づいて行われるもの

(2) 災害若しくは火災により使用できなくなった施設等又は立地上若しくは構造上危険な状態にある施設等の取壊し又は廃棄（以下「取壊し等」という。）

## ３ 特例包括承認事項

次に掲げる財産処分（以下「特例包括承認事項」という。）については、保健福祉事務所が別紙２の報告書で財産処分予定日の１ヶ月前までに報告を受けることにより、承認があつたものとして取り扱うものとする。

(1) 社会福祉施設整備費補助金の補助事業により取得した施設等（児童福祉施設、婦人保護施設、保護施設（救護施設他）、障害者関連施設（障害者支援施設・身体障害者更生施設他）等、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、老人短期入所施設、軽費老人ホーム、老人デイサービスセンター、認知症高齢者グループホーム、在宅複合型施設）に係る次の財産処分

ア 市町村が行う経過年数が１０年未満である施設等について行う財産処分（無償譲渡及び無償貸付に限る。）であつて、譲渡又は貸付先が他の市町村又は社会福祉法人等で同一事業を継続するもの

イ 社会福祉法人等が行う財産処分（無償譲渡及び無償貸付に限る。）であつて、譲渡又は貸付先が他の社会福祉法人等又は市町村で同一事業を継続するもの

ウ 経過年数が１０年以上の転用（保健福祉部所管の事業への転用に限る。）

(2) 幼保連携型認定こども園等に係る保育所の次の財産処分

ア 保育所の一部を幼稚園に転用し、又は市町村、社会福祉法人若しくは学校法人に無償譲渡若しくは無償貸付し、幼稚園を設置することにより、幼保連携型認定こども園となる場合の財産処分

イ 保育所の一部を幼稚園に転用し、又は市町村、社会福祉法人若しくは学校法人に無償譲渡若しくは無償貸付し、幼稚園を設置する際の財産処分であつて、次の要件を満たすもの（アの場合を除く。）

(ア) 保育所の一部を幼稚園に転用等することにより、保育所児の処遇が低下せず、かつ、地域の子育て環境の向上を図ることができること。

- (イ) 市町村の施策として、保育所と幼稚園の連携を推進することとされていること。
- (3) 社会福祉法人等が行う補助財産取得後の抵当権の設定であって、補助事業等である社会福祉法人等の資金繰りのため、抵当権の設定を認めなければ事業の継続ができないと認められるもので、返済の見込みがあり、かつ、次のいずれかの要件を満たすもの
  - ア 独立行政法人福祉医療機構に対して補助財産を担保に供する場合
  - イ 独立行政法人福祉医療機構と協調融資に関する契約を結んだ民間金融機関に対して補助財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）
- 4 補助財産取得時の抵当権設定  
補助財産取得時の抵当権設定については、当該補助金の交付申請書に添付する事業計画書の所定の欄に記載することにより申請を受け、交付決定と同時に承認することとする。

### 第3 財産処分納付金に関する条件の有無

#### 1 市町村が行う財産処分

##### (1) 財産処分納付金に関する条件を付さずに承認する場合

市町村が行う次の財産処分については、財産処分に係る納付金に関する条件（以下「財産処分納付金」という。）を付さずに承認するものとする。

ア 包括承認事項及び特例包括承認事項

イ 経過年数が10年未満である施設等に係る財産処分であって、次に掲げるもの

(ア) 市町村合併、地域再生等の施策に伴い、当該市町村が当該事業に係る社会資源が当該地域において充足しているとの判断の下に行う財産処分であって、適当であると認められるもの（有償譲渡及び有償貸付を除く。）

(イ) 同一事業を10年以上継続する場合の無償譲渡又は無償貸付

(ウ) 道路の拡張整備等の設置者の責に帰さない事情等によるやむを得ない取壊し等（相当の補償を得ているものの、代替施設を整備しない場合を除く。）

(エ) 老朽化により代替施設を整備する場合の取壊し等

##### (2) 財産処分納付金に関する条件を付して承認する場合

(1) 以外の転用、譲渡、貸付、交換及び取壊し等については、財産処分納付金に関する条件を付して承認するものとする。

#### 2 市町村以外の者が行う財産処分

##### (1) 財産処分納付金に関する条件を付さずに承認する場合

市町村以外の者が行う次の財産処分については、財産処分納付金に関する条件を付さずに承認するものとする。（イ及びウについては、当該事業に係る社会資源が当該地域において充足していることを前提とする。）

ア 包括承認事項（災害等による取壊し等の場合）及び特例包括承認事項

イ 経過年数が10年以上である施設等に係る財産処分であって、次の場合に該当するもの

(ア) 転用、無償譲渡又は無償貸付の後に別表の掲げる事業に使用する場合

(イ) 交換により得た施設等において別表の掲げる事業を行う場合

(ウ) 別表の掲げる事業に使用する施設等を整備するために、取壊し等を行うことが必要な場合（建て替えの場合等）

(エ) 国又は地方公共団体への無償譲渡又は無償貸付

ウ 経過年数が10年未満である施設等に係る財産処分であって、イの(ア)から(エ)までに該当するもののうち、市町村合併、地域再生等の施策に伴うものであって、適当である

と認められるもの（市町村建設計画又は合併市町村基本計画に基づくものを含む。）

エ 同一事業を10年以上継続する場合の無償譲渡又は無償貸付

オ 次に該当する取壊し等

（ア）道路の拡張整備等の設置者の責に帰さない事情等によるやむを得ない取壊し等（相当の補償を得ているものの、代替施設を整備しない場合を除く。）

（イ）老朽化により代替施設を整備する場合の取壊し等

（2）財産処分納付金に関する条件を付して承認する場合

（1）以外の転用、譲渡、貸付、交換及び取壊し等については、財産処分納付金に関する条件を付して承認するものとする。

（3）再処分に関する条件を付する場合

ア 再処分に関する条件を付する場合

（1）のうち、イ、ウ及びエの場合（取壊し等の場合及び国又は地方公共団体への無償譲渡の場合を除く。）には、再処分に関する条件（当初の財産処分の承認後10年（残りの処分制限期間が10年未満である場合には、当該期間）を経過するまでの間は、知事の承認を受けないで当該施設等（交換の場合には、交換により得た施設等）の処分を行ってはならない旨の条件をいう。以下同じ。）を付すものとする。

なお、譲渡による場合にあっては、譲渡先との契約等において当該再処分に関する条件を付さなければならない旨の条件を付すものとする。

イ 再処分に関する条件を付された者の財産処分

再処分に関する条件を付された者が行う財産処分の承認については、この承認基準に基づき取り扱う。

この場合、補助目的のために使用した期間と財産処分後に使用した期間とを通算した期間を経過年数とみなす。

なお、譲渡により所有者に変更があった場合の申請手続については、財産処分後の所有者を、財産処分前の所有者とみなして取り扱う。

### 3 担保に供する処分（抵当権の設定）

次に掲げる担保に供する処分については、抵当権が実行に移される際に財産処分納付金を納付させることを条件として承認するものとする。

（1）補助財産を取得する際に、当該補助財産を取得するために行われるもの

（2）補助事業者等の資金繰りのため、抵当権の設定を認めなければ事業の継続ができないと認められるもので、返済の見込みがあるもの

## 第4 財産処分納付金の算定

### 1 有償譲渡又は有償貸付

（1）市町村の場合

ア 譲渡額等を基礎として算定する場合

（ア）財産処分納付金額

市町村が行う次に掲げる有償譲渡又は有償貸付に係る財産処分納付金額は、譲渡額又は貸付額（貸付期間にわたる貸付額の合計の予定額。以下同じ。）に、総事業費（補助基準額を超える設置者負担分を含む。以下同じ。）に対する補助額の割合を乗じて得た額とする。

a 当該事業に係る社会資源が当該地域において充足しているとの市町村の判断の下に行う経過年数が10年以上である施設等の有償譲渡又は有償貸付

b 当該事業に係る社会資源が当該地域において充足しているとの市町村の判断下に

行う経過年数が10年未満である施設等の有償譲渡又は有償貸付であって、市町村合併、地域再生等の施策に伴い当該財産処分を行うことが適当であると認められる場合（市町村建設計画又は合併市町村基本計画に基づくものを含む。）

c 同一事業を10年以上継続する場合の有償譲渡又は有償貸付

(イ) 上限額

残存年数納付金額（施設等にあつては、処分する施設等に係る補助額に、処分制限期間に対する残存年数（処分制限期間から経過年数を差し引いた年数をいう。以下同じ。）又は貸付年数（処分制限期間内の期間に限る。以下同じ。）の割合を乗じて得た額を、土地等にあつては、補助額をいう。以下同じ。）を上限額とする。

イ 残存年数納付金額とする場合

市町村が行うア以外の有償譲渡又は有償貸付に係る財産処分納付金額は、残存年数納付金額とする。

(2) 市町村以外の者の場合

ア 譲渡額等を基礎として算定する場合

(ア) 財産処分納付金額

市町村以外の者が行う次に掲げる有償譲渡又は有償貸付に係る財産処分納付金額は、譲渡額又は貸付額（評価額（不動産鑑定額又は残存簿価（減価償却後の額）をいう。以下同じ。）に比して著しく低価である場合には、評価額。）に、総事業費に対する補助額の割合を乗じて得た額とする。

a 当該事業に係る社会資源が当該地域において充足している場合に行う経過年数が10年以上である施設等の有償譲渡又は有償貸付であって、別表の掲げる事業を行う場合

b 当該事業に係る社会資源が当該地域において充足している場合に行う経過年数が10年未満である施設等の有償譲渡又は有償貸付であって、別表の掲げる事業を行うもののうち、市町村合併、地域再生等の施策に伴い当該財産処分を行うことが適当であると認められる場合（市町村建設計画又は合併市町村基本計画に基づくものを含む。）

c 同一事業を10年以上継続する場合の有償譲渡又は有償貸付

(イ) 上限額

残存年数納付金額を上限額とする。

イ 残存年数納付金額とする場合

市町村以外の者が行うア以外の有償譲渡又は有償貸付の場合の財産処分納付金額は、残存年数納付金額とする。

2 転用、無償譲渡、無償貸付、交換又は取壊し等

財産処分納付金に関する条件を付された転用、無償譲渡、無償貸付、交換又は取壊し等の場合の財産処分納付金額は、残存年数納付金額とする。

3 担保に供する処分

抵当権が実行に移された際に納付すべき財産処分納付金の額は、有償譲渡の場合と同じ額とする（抵当権が実行に移された際に納付）。

## 第5 財産処分承認手続

1 補助事業者等から第2の1の手続により申請を受けた保健福祉事務所は、第3及び第4により判断の上、承認（不承認）の決定を行い、補助事業者等に通知するものとする。

- 2 保健福祉事務所は、この通達により難い特別な理由があるときは、その理由等を明記の上、保健福祉部長（本庁の各施設所管課。以下「本庁各施設所管課」という。）に協議するものとする。
- 3 補助事業者等から包括承認事項及び特例包括承認事項（以下「包括承認事項等」という。）として報告を受けた保健福祉事務所は、その内容を精査の上、包括承認事項等に該当する場合は、当該報告書を受理し、当該報告をもって承認とみなす旨の決定を行い、補助事業者等へ通知するものとする。
- 4 第2の4により、補助財産取得時に抵当権を設定することとして交付申請された場合にあっては、交付決定に際して次の旨の条件を付すものとする。

「補助事業者は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産に設定した抵当権の実行があった時は、支庁長に報告しなければならない。なお、支庁長に報告があった場合は、その交付した補助金の全部又は一部に相当する額を道に納付させることがある。」

#### 第6 財産処分完了報告

承認を受けて財産処分を完了したときは、完了から1ヶ月以内に、別紙3により保健福祉事務所が財産処分が完了した旨の報告を受けるものとする。

なお、包括承認事項及び特例包括承認事項については、別紙3の報告を要しないものとする。

#### 第7 その他

保健福祉事務所は、財産処分の申請又は報告を受ける前のできるだけ早い時期に補助事業者等とあらかじめ協議を行うこと。

総務課企画調査グループ

主 査(調整)

電 話 011-231-4111

内 線 25-126